＊北海道公報

発行 北海道
(総務部法制文書課)
電話 011-231-4111
(内線 22-264)
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

規 則

北海道建設工事執行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第96号

北海道建設工事執行規則の一部を改正する規則

北海道建設工事執行規則(昭和39年北海道規則第60号)の一部を次のように改正する。
別記建設工事請負標準契約書式第17条第6項中「認める」を「認められる」に改め、同書式第46条第3項を次のように改める。

3(A) 第1項の場合において、第33条の規定による前払金があったときは当該支払済みの前払金額(第36条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金額を差し引いた額)を、第1項前段のでき形部分に対する請負代金相当額(以下「でき形部分請負代金相当額」という。)と差引清算し、でき形部分請負代金相当額になお残額のある場合において、次条第1項又は第2項の規定により乙が賠償金を支払わなければならないときは当該賠償金額を、当該残額と差引清算するものとする。この場合において、当該支払済みの前払金額になお残額のあるときは、乙は、解除が第43条又は第43条の2の規定によるときにあってはその残額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年3.6パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第44条又は前条の規定によるときにあってはその残額を甲に返還しなければならない。

3(B) 第1項の場合において、第33条の規定による前払金があったときは当該支払済みの前払金額(第36条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金額を差し引いた額)を、第1項前段のでき形部分に対する請負代金相当額(以下「でき形部分請負代金相当額」という。)と差引清算し、でき形部分請負代金相当額になお残額のある場合において、第43条第2項又は次条第1項若しくは第2項の規定により乙が賠償金を支払わなければならないときは当該賠償金額を、当該残額と差引清算するものとする。この場合において、当該支払済みの前払金額になお残額のあるときは、乙は、解除が第43条又は第43条の2の規定によるときにあってはその残額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年3.6パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第44条又は前条の規定によるときにあってはその残額を甲に返還しなければならない。

(注) 第3項(B)は、契約保証金を免除している場合(履行保証保険契約及び工事履行保証契約の締結により免除している場合を除く。)又は契約保証金に代わる担保として銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証を提供させている場合に使用する。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

目 次

規 則	ページ
○北海道建設工事執行規則の一部を改正する規則..... (出納局総務課)	11
告 示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示..... (総務部総務課)	12
○農地法第3条第2項第5号の規定に基づき知事が定める区域及び面積の決定の一部改正..... (農地調整課)	12
○土地改良区の定款の変更の認可..... (土地改良指導課)	12
○土地改良区の合併..... (土地改良指導課)	12
○道営土地改良事業計画の決定..... (土地改良指導課)	12
○土地改良事業の施行の認可..... (土地改良指導課)	13
○道営土地改良事業変更計画の決定..... (土地改良指導課)	13
○土地改良事業の施行の協議の適否の決定..... (土地改良指導課)	13
○土地改良区の役員の就任及び退任の届出..... (土地改良指導課)	13
○特定調達契約に係る落札者等の公示..... (漁業指導課)	14
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定..... (治山課)	14
○都市計画の決定..... (都市計画課)	14
○都市計画の変更の決定..... (都市計画課)	15
○道路の区域の変更及び供用の開始..... (道路整備課)	17
○海岸保全区域の指定の一部改正..... (空港港湾課)	17
○海岸保全区域の指定の一部改正..... (砂防災害課)	17
○宅地建物取引業務の停止処分..... (建築指導課)	18
支 庁 告 示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....	18
道教育庁後志教育局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	20
道監査委員公表	
○監査公表第4号.....	20
道地方労働委員会訓令	
○北海道地方労働委員会事務局事務取扱規程の一部を改正する訓令.....	20

2 この規則による改正後の北海道建設工事執行規則別記建設工事請負標準契約書式の規定は、入札その他の契約の申込みの期限が平成16年6月1日以後である契約について適用し、当該期限が同日前である契約については、なお従前の例による。

告 示

北海道告示第379号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
平成16年4月6日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

- (1) 北海道庁本庁舎清掃業務（8階から12階まで及び塔屋に限る。） 一式
- (2) 北海道庁別館庁舎清掃業務（3階から5階まで） 一式
- (3) 北海道庁別館庁舎清掃業務（6階から8階まで） 一式
- (4) 北海道庁別館庁舎清掃業務（9階から12階まで） 一式

2 落札を決定した日

- (1) 平成16年3月8日
- (2)から(4)まで 同 3月16日

3 落札者の氏名及び住所

- (1)ア 氏 名 株式会社東洋実業
イ 住 所 札幌市中央区北6条西22丁目2番7号
- (2)及び(3)ア 氏 名 株式会社東武
イ 住 所 福島県原町市下北高平字堂下242番地の3
- (4)ア 氏 名 北海道ビルメンテナンス株式会社
イ 住 所 札幌市中央区大通西6丁目3番地1

4 落札金額

- (1) 54,595,800円
- (2) 4,168,500円
- (3) 4,189,500円
- (4) 4,092,900円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成16年北海道告示第79号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道総務部総務課
- (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第380号

平成9年北海道告示第807号（農地法第3条第2項第5号の規定に基づき知事が定める区域及び面積の決定）の一部を次のように改正する。

平成16年4月6日

北海道知事 高 橋 はるみ

「島牧村 古平町」を「島牧村 古平町 赤井川村」に改める。

北海道告示第381号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成16年4月6日

北海道知事 高 橋 はるみ

認可年月日	土地改良区名
平成16.3.29	南美原土地改良区
同	幌加内土地改良区
同	秩父別土地改良区

北海道告示第382号

北檜山土地改良区及び今金土地改良区の合併により、平成16年4月1日、両土地改良区は解散し、新たに狩場利別土地改良区が成立した。

平成16年4月6日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道告示第383号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、道営土地改良（智恵文地区畑地帯総合整備〔担い手支援型〕（農業用排水、暗きよ、土層改良））事業の土地改良事業計画を定めた。

その関係書類は、北海道上川支庁に備え置いて、平成16年4月7日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道告示第384号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第95条第3項において準用する同法第10条第1項の規定により、平成16年3月23日、いわみざわ農業協同組合の行う土地改良（大願西地区基盤整備促進〔基盤整備〕（暗きよ））事業の施行を認可した。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第385号

次の地区について、道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成16年4月7日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名	事業の種類	縦覧場所
老古美	中山間地域総合農地防災（農業用排水、土留工）	北海道後志支庁
余市東	中山間地域総合整備（農業用排水、農道、ほ場整備、暗きよ）	同
江丹別	同（農業用排水、農道、暗きよ、農用地改良保全）	北海道上川支庁
上押帯	畑地帯総合整備〔担い手育成型〕（農業用排水、農道、暗きよ、土層改良、区画整理、農用地造成）	北海道十勝支庁

北海道告示第386号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において準用する同法第8条第1項の規定により、広尾町の行う土地改良（紋別中央地区基盤整備促進〔基盤整備〕（農道））事業の施行の協議について審査の結果、適当と決定した。

その関係書類は、北海道十勝支庁に備え置いて、平成16年4月7日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第387号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり土地改良区の役員の就任及び退任の届出があった。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

富良野土地改良区

就任年月日	理事・監事の別	氏名	住所
平成16. 2. 24	理事	菊地信章	富良野市字西鳥沼の3

芦別市土地改良区

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏名	住所
就任	平成14. 5. 13	理事	大辻武雄	芦別市本町1069番地の2
同	同	同	山地和夫	野花南町1720番地
同	同	同	森田迪男	常盤町1085番地
同	同	同	澤田幸一	常盤町734番地の3
同	同	同	中山昭雄	野花南町2505番地の1
同	同	同	中住昭	上芦別町38番地
同	同	同	寺島哲夫	黄金町662番地
同	同	同	田屋正一	旭町75番地
同	同	監事	山下武	野花南町1015番地の3
同	同	同	賀久昌幸	北5条西2丁目17番地の5
退任	同 14. 5. 12	理事	大辻武雄	本町1069番地の2
同	同	同	小田稔	野花南町2200番地
同	同	同	森田迪男	常盤町1085番地
同	同	同	澤田幸一	常盤町734番地の3
同	同	同	山地和夫	野花南町1720番地
同	同	同	中山昭雄	野花南町2505番地の1
同	同	同	関根敏郎	旭町259番地
同	同	同	寺島哲夫	黄金町662番地
同	同	監事	賀久昌幸	北5条西2丁目17番地の5
同	同	同	矢野正夫	野花南町3250番地

浦臼土地改良区

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏名	住所
就任	平成16. 3. 14	理事	前田武彦	樺戸郡浦臼町字ラソキナイ2番地の14
同	同	同	庄野高雄	字キナウスナイ189番地の255
同	同	同	高田哲雄	字晩生内227番地の15
同	同	同	藤澤龍彦	字於札内224番地の2
同	同	同	佐々木光男	字キナウスナイ197番地の596
同	同	同	中川謙司	字浦臼内173番地の96
同	同	同	江上哲雄	字晩生内283番地の16
同	同	同	山田輝喜	字晩生内305番地の3
同	同	監事	星和行	字晩生内227番地の33
同	同	同	東藤晃義	字キナウスナイ186番地の23
同	同	同	岸田利男	字浦臼内172番地の97
退任	同 16. 3. 13	理事	佐藤正男	字浦臼内180番地の5
同	同	同	庄野高雄	字キナウスナイ189番地の255
同	同	同	織田忠	字浦臼内172番地の207

退任	平成16. 3.13	理事	前田武彦	樺戸郡浦臼町字ヲソキナイ2番地の14
同	同	同	高田俊昌	同 字浦臼内177番地の45
同	同	同	土橋克夫	同 字ウラウスナイ10番地の88
同	同	同	高田哲雄	同 字晩生内227番地の15
同	同	同	藤澤龍彦	同 字於札内224番地の2
同	同	監事	谷川功	同 字キナウスナイ196番地の54
同	同	同	星和行	同 字晩生内227番地の33
同	同	同	東藤晃義	同 字キナウスナイ186番地の23

北海道告示第388号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

1 落札に係る物品等の名称及び数量（1ℓ当たりの単価）

(1) 落札に係る船舶用燃料及び潤滑油及び数量（調達予定数量）

ア	A重油	JIS 1種2号	1,465,100ℓ
イ	軽油	JIS 2号	910,600ℓ
ウ	潤滑油		
	(ア) シェルリムラF B30又は同等品		19,600ℓ
	(イ) 同 40又は同等品		8,300ℓ
	(ウ) シェルロテラS X40又は同等品		5,700ℓ

2 落札を決定した日

平成16年3月23日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏名 河辺石油株式会社
- (2) 住所 小樽市稲穂2丁目19番8号

4 落札金額

(1)	A重油	JIS 1種2号	1ℓ当たりの単価	35.5円
(2)	軽油	JIS 2号	同	80.5円
(3)	潤滑油			
	ア シェルリムラF B30又は同等品	同		395円
	イ 同 40又は同等品	同		395円
	ウ シェルロテラS X40又は同等品	同		395円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成16年北海道告示第144号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名称 北海道水産林務部漁業指導課
- (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第389号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 解除予定保安林の所在場所 上川郡東川町806の2（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 水源のかん養
- (3) 解除の理由 ダム用地及び道路用地とするため

- 2(1) 解除予定保安林の所在場所 勇払郡占冠村（国有林。次の図に示す部分に限る。）

- (2) 保安林として指定された目的 水源のかん養
 - (3) 解除の理由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部治山課及び関係町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第390号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条第1項の規定により、都市計画を次のとおり決定した。

その都市計画の図書は、北海道建設部都市計画課に備え置いて一般の縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 札幌圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 2 旭川圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 3 函館圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 4 室蘭圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 5 苫小牧圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 6 釧路圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 7 帯広圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 8 岩見沢都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

- 9 根室都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 10 稚内都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 11 三笠都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 12 岩内都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 13 南幌都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 14 風連都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 15 増毛都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 16 羽幌都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 17 浜頓別都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 18 斜里都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 19 遠軽都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 20 滝上都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 21 雄武都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 22 門別都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 23 浦河都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 24 新得都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 25 清水都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 26 大樹都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 27 池田都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 28 標茶都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 29 弟子屈都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- 30 白糠都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

北海道告示第391号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、都市計画を次のとおり変更した。

その都市計画の図書は、北海道建設部都市計画課に備え置いて一般の縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 札幌圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域

札幌市北区新琴似1条12丁目の一部、新琴似1条13丁目の一部、新琴似2条7丁目の一部、新琴似2条8丁目の一部、新川の一部、篠路町拓北の一部、東区東苗穂町の

一部、厚別区厚別町小野幌の一部、南区真駒内本町5丁目の一部、真駒内曙町1丁目の一部、真駒内の一部、手稲区星置南4丁目の一部、手稲星置の一部及び清田区清田の一部

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域 札幌市清田区清田9条3丁目の一部
(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

2 旭川圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域 なし

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

3 函館圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域 函館市港町3丁目地先

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

4 室蘭圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域

室蘭市築地町、伊達市長和町、竹原町及び末永町の各一部

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域

室蘭市本輪西町、伊達市長和町、竹原町及び末永町の各一部

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

5 苫小牧圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域 苫小牧市晴海町及び宮の森2丁目の各一部

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域 苫小牧市沼ノ端の一部

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

6 釧路圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域 釧路市西港3丁目の一部及び西港4丁目

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域

釧路市北大通1丁目、末広町1丁目、栄町1丁目、川上町2丁目及び大川町の各一部

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

7 帯広圏都市計画区域区分に係る事項

(1) 都市計画の種類 区域区分

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 市街化区域に編入する土地の区域

帯広市西12条南39丁目、西15条南41丁目の各一部及び稲田町基線、南町南7線、南町南8線、空港南町南10線、川西町西3線の各一部

芽室町東12条10丁目及び芽室町芽室基線の各一部

幕別町札内文京町及び字千住の各一部

イ 市街化調整区域に編入する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

8 札幌圏都市計画都市再開発の方針に係る事項

都市計画の種類 都市再開発の方針

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

9 函館圏都市計画臨港地区に係る事項

(1) 都市計画の種類 臨港地区

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 追加する土地の区域 函館市港町3丁目地先

イ 除外する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

10 室蘭圏都市計画臨港地区に係る事項

(1) 都市計画の種類 臨港地区

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 追加する土地の区域 室蘭市築地町の一部

イ 除外する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

11 釧路圏都市計画臨港地区に係る事項

(1) 都市計画の種類 臨港地区

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 追加する土地の区域 釧路市西港3丁目及び西港4丁目の一部

イ 除外する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

12 苫小牧圏都市計画臨港地区に係る事項

(1) 都市計画の種類 臨港地区

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 追加する土地の区域 苫小牧市晴海町の一部

イ 除外する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

13 紋別都市計画臨港地区に係る事項

(1) 都市計画の種類 臨港地区

(2) 都市計画を定める土地の区域

ア 追加する土地の区域

紋別市海洋公園の全部並びに港町、弁天町及び新港町の一部

イ 除外する土地の区域 なし

(縦覧に供する都市計画の図書のとおりに)

14 札幌圏都市計画道路に係る事項

(1) 都市計画の種類 道路

(2) 都市計画を定める土地の区域

種別	名称	起 点	終 点	主な経過地
幹線街路	3・2・401号 花川通	石狩市花川	石狩市花川北1条1丁目	石狩市花川北1条5丁目
幹線街路	3・3・402号 石狩・手稲通	石狩市花川南10条1丁目	石狩市新港南2丁目	石狩市花川北6条1丁目
幹線街路	3・3・403号 西5丁目・樽川通	石狩市花川南8条5丁目	石狩市花川南8条1丁目	石狩市花川南8条3丁目
幹線街路	3・1・409号 港通	石狩市新港中央1丁目	石狩市新港中央1丁目	石狩市新港中央1丁目
幹線街路	3・1・410号 石狩通	石狩市新港南2丁目	石狩市親船町	石狩市新港東2丁目

幹線街路	3・2・411号	樽川中央通	石狩市新港西3丁目	石狩市新港西3丁目	石狩市新港西3丁目
幹線街路	3・2・412号	花畔埠頭通	石狩市新港南2丁目	石狩市新港中央2丁目	石狩市新港中央2丁目
幹線街路	3・2・413号	花畔中央通	石狩市新港南2丁目	石狩市新港中央2丁目	石狩市新港南2丁目
幹線街路	3・3・415号	花畔・茨戸通	石狩市緑苑台東3条3丁目	石狩市花川北6条1丁目	石狩市花川北6条5丁目
幹線街路	3・3・421号	本町中央通	石狩市親船町	石狩市本町	石狩市親船東3条1丁目
幹線街路	3・4・427号	新琴似通	石狩市花川東	石狩市緑苑台中央3丁目	石狩市緑苑台中央3丁目
幹線街路	3・4・432号	伏籠川右岸通	石狩市花川東	石狩市花川東	石狩市花川東
幹線街路	3・1・500号	道央新道	札幌市手稲区手稲星置	札幌市北区あいの里4条10丁目	石狩市新港中央1丁目
幹線街路	3・1・501号	小樽・石狩通	小樽市銭函4丁目	石狩市新港東2丁目	石狩市新港中央1丁目
幹線街路	3・1・502号	流通通	石狩市新港西1丁目	小樽市銭函5丁目	石狩市新港西2丁目
幹線街路	3・2・503号	樽川埠頭通	小樽市銭函5丁目	小樽市銭函5丁目	小樽市銭函5丁目

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

15 札幌圏都市計画下水道に係る事項

- (1) 都市計画の種類 下水道
- (2) 都市計画を定める土地の区域

名称 札幌石狩公共下水道

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

16 釧路圏都市計画下水道に係る事項

- (1) 都市計画の種類 下水道
- (2) 都市計画を定める土地の区域

名称 釧路公共下水道

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

北海道告示第392号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 道路の種類 道道
- 2 道路の路線名、縦覧場所及び区域

路線名及び縦覧場所	区	間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
奥尻島線 北海道函館土木現業所	奥尻郡奥尻町字球浦76番1地先(海浜地)から奥尻郡奥尻町字球浦60番12地先(海浜地)まで		前	18.35mから 26.50mまで	210.69m	—
			後	18.35mから 26.50mまで		
館町福島線 北海道函館土木現業所	上磯郡知内町字湯の里国有林檜山森林管理署1055林班わ小班地先から上磯郡知内町字湯の里405番96地先まで		前	12.93mから 139.08mまで	2,691.00m	—
			後	12.93mから 139.08mまで		

北海道告示第393号

昭和36年北海道告示第1228号(海岸保全区域の指定)の一部を次のように改正する。
その関係図面は、北海道建設部空港港湾課及び苫小牧港管理組合に備え置いて縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

10港湾区域内海岸保全区域の表日高胆振沿岸の苫小牧港海岸の項海岸保全区域の欄厚真町4の事項を次のように改める。

厚真町4

基点㊸から基点㊹までの各点を順次結ぶ線、基点㊸と補点①を結ぶ線、補点①と補点②を結ぶ線及び基点㊹と補点②を結ぶ線に囲まれた区域

〔注〕

基点㊸ 三角点浜厚真(北緯42度36分17秒0234東経141度50分11秒8816)から方向角276度2分9秒 927.717メートルの点

(㊸号標柱)

基点㊹ 厚真町字浜厚真76番地南東角(㊹号標柱)

基点① 同 82番地の1南西角(①号標柱)

基点② 同 180番地南東角から116度9分59秒 211.999メートルの点

(㊹号標柱)

補点① 基点㊸から方向角213度 170.294メートルの点

補点② 基点㊹から206度30分 132.999メートルの点

北海道告示第394号

昭和36年北海道告示第1228号(海岸保全区域の指定)の一部を次のように改正する。
その関係図面は、北海道建設部砂防災害課及び北海道小樽土木現業所に備え置いて縦覧に供する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

9日高胆振沿岸海岸保全区域の表日高胆振沿岸の(10)白老海岸の白老町の項海岸保全区域の欄の1の事項を次のとおり改める。

1 字社台79番1東角（A点）から国有海浜地境界線沿いに237番南西角（B点）まで引いた線、B点と239番西角（C点）を結ぶ線、C点と261番南東角（D点）を結ぶ線、D点から国有海浜地境界線沿いに275番28東角（E点）まで引いた線、E点から国有海浜地境界線沿いに日の出町5丁目1番北東角（F点）まで引いた線、F点からL-1点（X=-161,613.640 Y=-74,045.568）まで引いた線、A点とA点から南に207メートルの点（①点）を結ぶ線、①点と字社台109番8南東角から南南東に182メートルの点（②点）を結ぶ線、②点と110番8南東角から南南東に146メートルの点（③点）を結ぶ線、③点と115番1南西角から南東に130メートルの点（④点）、④点とB点から南東に128メートルの点（⑤点）を結ぶ線、⑤点とC点から南東に137メートルの点（⑥点）を結ぶ線、⑥点とD点から南東に188メートルの点（⑦点）を結ぶ線、⑦点とE点から南東に225メートルの点（⑧点）を結ぶ線、⑧点とF点から南東に170メートルの点（⑨点）を結ぶ線、⑨点とK-22（X=-160,571.347 Y=-72,526.417）から方向角134度59分47秒の方向135メートルの点（⑩点）を結ぶ線、⑩点と補点⑨（X=-160,635.004 Y=-72,611.713）から方向角143度27分04秒の方向124.58メートルの地点（⑩-5点）を結ぶ線、⑩-5点と⑩-5点から方向角146度39分51秒の方向362.33メートルの地点（⑩-6点）を結ぶ線、⑩-6点と⑩-6点から方向角236度40分05秒の方向1,300.09メートルの地点（⑪-1点）を結ぶ線、⑪-1点と⑪-1点から方向角326度39分53秒の方向380.99メートルの地点（⑪-2点）を結ぶ線、⑪-2点と補点⑬（X=-161,515.635 Y=-73,926.352）から方向角134度59分50秒の方向87.00メートルの地点（⑫点）を結ぶ線、⑫点とL-1点から方向角129度40分25秒の方向75.57メートルの地点（⑫-1点）を結ぶ線及びL-1点と⑫-1点を結んだ線によって囲まれた区域

北海道告示第395号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第65条第2項の規定により、次の宅地建物取引業者に対し宅地建物取引業の業務について停止処分をしたので、同法第70条第1項の規定により公告する。

平成16年4月6日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 住 所 稚内市中央4丁目7番26号
- 2 商号又は名称 株式会社 和光開発
- 3 代表者氏名 代表取締役 田端 正義
- 4 免許証番号 北海道知事宗谷(8)第24号

- 5 業務停止の期間 平成16年4月13日から7月12日までの3月間
- 6 業務停止の範囲 宅地建物取引業の全業務

支 庁 告 示

北海道後志支庁告示第3号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成16年4月6日

北海道後志支庁長 片 平 美智子

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

- ア(ア) 飼料用カッター 1台
- イ(イ) 農耕用ホイールトラクター 1台
- ウ(ウ) ロールグラブ 1台
- イ(ア) 送風定温恒温器（540ℓ以上） 1台
- イ(イ) 同（300ℓ以上） 1台
- ウ(ウ) 土壤粉碎調整機 2台
- エ(エ) サイレントコンプレッサー 1台
- オ(オ) CEC自動抽出装置 2台
- カ(カ) 自動前処理装置 1台
- キ(キ) 恒温水槽 1台
- ク(ク) オートクレーブ 1台
- ケ(ケ) 分析値集積蓄積パソコン 一式
- コ(コ) 耐震ステンレス薬品庫 1台

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納 入 期 日

- ア 平成16年8月31日
- イ 平成16年9月30日

(4) 納 入 場 所

- ア 堆肥製造施設（北海道寿都郡黒松内町西熱郭原野214）
- イ 真狩村農業振興センター（北海道虻田郡真狩村字光39-3）

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成15年北海道告示第17号又は平成16年北海道告示第5号に規定する物品の購入の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

3 契約条項を示す場所

北海道虻田郡倶知安町北1条東2丁目 北海道後志支庁総務部会計課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 北海道虻田郡倶知安町北1条東2丁目 北海道後志支庁2階講堂
(送付による場合は、郵便番号 044 - 8588 北海道後志支庁総務部
会計課)

(2) 入札日時 平成16年5月26日 午後2時(送付による場合は、平成16年5月
25日までに必着のこと。)

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額(消費税及び地方消費税
(以下「消費税等」という。)相当額を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札
保証金を納付すること。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。
以下「政令」という。)167条の7及び北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。
以下「財務規則」という。)第147条から第150条までの定めるところによる。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

7 落札者の決定方法

政令第167条の10第1項に規定する場合を除き、財務規則第151条第1項の規定により定
めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を
落札者とする。

8 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当す
る額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課
税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に
相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業
者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成
員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出す
ること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道後志支庁総務部会計課

イ 所在地 郵便番号 044 - 8588 北海道虻田郡倶知安町北1条東2丁目
電話番号 0136 - 22 - 1111 内線 2245

(4) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(5) この公告の内容は予定であり、変更することが有り得る。

(6) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(7) この入札の執行は、公開する。

(8) 詳細は、入札説明書による。

10 Summary

A . Nature and quantity of the products to be procured :

a(a) Bale Cutter	1
(b) Agricultural Wheeled Tractor	1
(c) Roll Grab	1
b(a) Oven, Constant Temperature, Forced Convection (540 ℓ OVER)	1
(b) Oven, Constant Temperature, Forced Convection (300 ℓ OVER)	1
(c) Cutting Mill	2
(d) Silent Compressor	1
(e) Fully Automated Stirrer	2
(f) Automatic Soil Dispose System	1
(g) Constant Temperature Water Bath	1
(h) Autoclave	1
(i) For Analytical and Accumulation Personal Computer	1
(j) Security Medical Cabinet	1

B . Bid tendering date and time : 2 : 00 P. M., May 26, 2004.

C . Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Shiribeshi Subprefectural
Office, Hokkaido Government, Higashi 2-Chome, Kita 1-Jo Kutchan-Cho, Abuta-Gum,

Hokkaido 044-8588, Japan
TEL 0136-22-1111 Extension 2245

(2) 所在地 北海道虻田郡倶知安町北1条東2丁目

道教育庁後志教育局告示

道 監 査 委 員 公 表

北海道教育庁後志教育局告示第7号

監査公表第4号

次のとおり一般競争入札により落札者及び随意契約の相手方を決定した。

地方自治法第199条第7項の規定により行った平成14年度に係る財政的援助団体等の監査の結果を次のとおり公表する。

平成16年4月6日

（「次のとおり」は省略し、その関係書類は、北海道監査委員事務局総務課に備え置いて、一般の縦覧に供する。）

北海道教育庁後志教育局長 上 林 猛

平成16年4月6日

北海道監査委員 石 井 孝 一
北海道監査委員 伊 藤 政 信
北海道監査委員 徳 永 光 孝
北海道監査委員 宮 間 利 一

1 一般競争入札又は随意契約に係る物品等の名称及び数量

北海道小樽工業高等学校学科に係る物品購入

- (1) 製図機器類 CADシステム 一式
- (2) 測量機器類 2周波GPS受信機ほか 14品目19点
- (3) 電子計算機器類 パーソナルコンピュータほか18品目75点

2 落札又は随意契約の相手方を決定した日

平成16年2月25日

3 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所

(1)及び(3)

- ア 氏 名 株式会社岩崎
- イ 住 所 札幌市中央区北4条東2丁目1番地
- (2)ア 氏 名 株式会社太田測量器械店
- イ 住 所 旭川市7条通13丁目左10号

4 落札金額又は随意契約に係る契約金額

- (1) 14,973,000円
- (2) 5,586,000円
- (3) 9,135,000円

5 契約の相手方を決定した手続

- (1) 随意契約
- (2)及び(3) 一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成16年北海道教育庁後志教育局告示第1号

7 随意契約によった理由

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第6号による。

8 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道教育庁後志教育局企画総務課

道地方労働委員会訓令

北海道地方労働委員会訓令第1号

北海道地方労働委員会事務局事務取扱規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成16年4月6日

北海道地方労働委員会会長 熊 本 信 夫

北海道地方労働委員会事務局事務取扱規程の一部を改正する訓令

北海道地方労働委員会事務局事務取扱規程（平成11年北海道地方労働委員会訓令第1号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「課長補佐（相当職を含む。以下同じ。）」を「主幹」に、「課長補佐」を「主幹」に、「当該事務を主管する係長（相当職を含む。）」を「課長の指定する職員」に改める。

第14条第1号及び第2号を次のように改める。

(1) 令達文書

- ア 訓令 会長が事務局の職員に対し、一般的に命令するもの
- イ 訓 会長が事務局の職員に対し、個別的に命令するもの
- ウ 達 特定の団体又は個人に対し、許可、認可等を取り消し、又は一方的に作為若しくは不作為を命令するために発するもの

(2) 公示文書 告示、公表等一般に公示を要するもの

第18条に見出しとして「（登記済文書の配布）」を付し、同条第1項中「長（以下「主務課長」という。））」を「事務担当者」に改め、同条第3項中「当該事務を主管する係等（以下「主務係等」という。））」を「主務課の事務担当者」に改める。

第19条を次のように改める。

（登記済文書の処理）

第19条 事務担当者は、登記済文書の配布を受けたとき、又は必要があるときは、その内容が決定を要しないものを除き、その文書の処理について、主務課の長（以下「主務課長」という。）の指示を受けるものとする。ただし、登記済文書の内容が決定を要するものうち、軽易又は定例的なもので主務課長の指示を要しないと認めるものについては、この限りでない。

第21条を次のように改める。

（決定書案の作成）

第21条 主務課長は、第19条の規定により指示を求められたものについては、必要に応じ決裁権者から必要な処理の方針の指示を受け、自ら起案し、又は事務担当者に決定書案を作成させなければならない。この場合において、主務課長が不在のときは、当該職の下位の職にある者が順次その事務を代行するものとする。

2 第19条ただし書に規定するものにあつては、事務担当者において決定書案を起案するものとする。

第22条第1項第3号を次のように改める。

(3) 決定書用紙の施行及び取扱方法の欄には、次に掲げるところにより当該事案の区分に対応する表示を記載すること。

ア 重要なもの 重要

イ 至急の取扱いを要するもの 至急（期限のあるものについては、その期日を付記すること。）

ウ 北海道公報に登載を要するもの 公報登載

エ 掲示場に掲示を要するもの 掲示場掲示

オ 施行の際、特殊の取扱いを要するもの 親展、書留、速達、配達証明、内容証明、要契印等

第24条第1項、第26条及び第28条第1項中「起案責任者」を「主務課長」に改める。

第32条第1項中「軽易なもの」を「告示以外の公示文書及び軽易な文書」に改め、同条第4項中「、訓」を削る。

第33条第2項中「北海道公報に登載して」を「法令に特別の定めがある場合を除き、北海道公報に登載し、又は北海道庁の掲示場に掲示して」に改める。

別表第2の注の事項中「達には」を「訓及び達には」に改める。

別表第3中「十一都道府県」を「十二都道府県」に、「11都道府県」を「12都道府県」に改める。

別記第3号様式の注の事項中「達を」を「訓及び達を」に改める。

別記第6号様式を次のように改める。

別記第6号様式（第20条関係）

分類記号	保存期間

報 告 書

回付番号	報告年月日	取 扱 方 法	文 書 番 号
	. .		
報告者			
次のとおり報告する。			
標 題			
情報公開用標 題			
趣 旨			
報 告 先			

（日本工業規格 A4）

（決定書用紙の裏並びに継続用紙の表及び裏
報告書用紙）

決定書 継続用紙
報告書